

税制改正一覧表

	平成23年度税制改正		震災特例法		復興財源確保法	平成24年度税制改正大綱	社会保障・税一体改革素案
	現下の厳しい状況～法	経済社会の構造の変化～法	第一弾	第二弾			
個人所得課税	年金所得者の申告不要制度(H23～) 還付申告書提出期間(H23～) 上場株式配当譲渡の本則税率(H26.1～) 日本版ISA(H26.1～) 配当特例大口株主要件(H23.10～配当) 雇用促進税制(H24～H26) 生保所得計算の明確化(H23.6～受取) 住宅借入控除補助金扱い(H23.6～契約) 地方議会議員年金制度廃止措置		雑損控除の特例 災害減税法の特例 被災事業用資産損失の特例 住宅借入金減税 寄付金控除の拡充(H23～25)	住宅ローン控除特例 復興特別区域の税制特例措置 雑損控除災害関連支出の期間延長	復興特別所得税(H25.1～49.12)	給与所得控除の上限設定(H25～) 特定支出控除の見直し(H25～) 役員退職金課税の見直し(H25～) 扶養控除申告書等の保管期間(H25～) 納期限特例の納付日変更(H25.1～納付)	最高税率45%の設定(H27～)
法人課税	雇用促進税制(H23.4～H26.3開始) グリーン投資減税(H23.6～H26.3取得) 中小法人軽減税率の延長(～H24.3) 切り放し低価法の廃止(H23.4～開始) 中間申告制度 特例不適用(完全親会社が大法入) ・貸倒引当金法定繰入率 ・交際費定額控除 ・欠損金繰戻還付	実効税率5%引下げ(H24.4～開始) 減価償却の見直し(H24.4～取得) 欠損金繰越控除の見直し(*) 貸倒引当金見直し(*) 寄付金損金限度額 研究開発税制の見直し 中小企業軽減税率の引下げ 中小企業関係租特法の見直し (*)印…中小法人以外の法人のみに適用	震災損失の繰戻還付 被災代替資産等の特別償却 特定資産買換えの特例	復興特別区域の税制特例措置 被災者向け優良賃貸住宅の割増償却	復興特別法人税(H24.4～27.3開始)	長期所有資産買換え特例延長(～H26.12)	
資産課税	住宅取得資金贈与特例拡充(H23.1～)		住宅取得資金贈与特例の要件免除等 登録免許税の免税	事業承継税制の要件緩和 住宅取得資金贈与の特例措置 相続税の延納・物納の特例 登録免許税の免税		相続税連帯納付義務免除(H24.4～) 住宅取得資金贈与非課税措置(H24～26)	相続税の課税ベース等(H27.1～) ・基礎控除 ・死亡保険金の非課税限度 ・税率構造 ・未成年者控除及び障害者控除 贈与税の税率構造(H27.1～) 相続時精算課税適用要件(H27.1～) 事業承継税制(H27.1～)
消費税	事業者免税点制度(H25.1～開始) 課税売上95%以上基準(H24.4～開始)		課税事業者選択届出の提出特例				社会保障目的税化(H26.4～) 税率8%へ引上げ(H26.4～) 税率10%へ引上げ(H27.10～) 事業者免税点制度(H26.4～設立) 簡易課税制度みなし仕入率 中間申告制度(H26.1～開始)
その他の税			印紙税の非課税 買換え車両の自動車重量税の免除	被災二輪車等自動車重量税特例還付 印紙税の非課税の拡充		地球温暖化対策課税(H24.10～) 車体課税税率見直し(H24.4・5～)	
その他	故意の申告書不提出ほ脱犯の創設 保険年金特別還付金制度	税務調査手続の取扱いの明確化 更正の請求期間の延長 理由付記(白白事業者の記帳義務化)	寄付金控除等の対象化			国外財産調書制度の創設(H26.1～提出) 過大支払利子税制の導入(H25.1～開始)	社会保障・税番号制度

*「経済社会の構造変化～法」「復興財源確保法」については、当初の法案要綱に修正が加えられて成立しているため「要綱」にはリンクを張っていない。